

施策分析シート（平成30年度）

No1

施策名	保育・幼児教育の環境整備と質の向上	施策No	03-02	部課名	子育て支援部保育課
				課長名	大森 内線 3820
関連部課名	子育て支援部子育て支援課				
行政評価	分野	子育て教育都市			
事業体系	政策	03	子育てしやすいまちの形成		

目的 就学前の子どもたちが発達段階に応じた適切な保育・教育を受ける環境を整えるとともに、子どもたち一人一人がその可能性を伸ばし、豊かな創造力を育むことができるよう、更なる保育・幼児教育の環境整備と質の向上を図る。

指	幸福実感指標名		指標の推移			指標に関する質問文			
			27年度	28年度	29年度				
		子育て・教育環境の充実		3.46	3.43	3.46	お住まいの地域における子育て・教育に関する事業・サービス・施設など（提供しているのが、民間化行政かを問わず）が充実していると思いますか？		
		望む子育てができる環境の充実		3.21	3.24	3.27	自分が望む子育てができるような環境があると感じますか？		
標	施策の成果とする指標名		指標の推移				指標に関する説明		
			27年度	28年度	29年度	30年度見込み			目標値（38年度）
		保育所待機児童数（人）		48	164	181	80	0	4月1日現在

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目				28年度	29年度	差額	勘定科目				28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	2,036,746	2,037,304	558	行政収入	地方税	0	0	0				
		物件費	2,910,555	2,753,933	▲ 156,622		国庫支出金	1,205,002	1,191,026	▲ 13,976				
		維持補修費	12,740	36,925	24,185		都支出金	1,055,165	1,102,767	47,602				
		扶助費	3,216,280	3,920,820	704,540		分担金及び負担金	403,282	500,101	96,819				
		補助費等	2,300,690	2,147,763	▲ 152,927		使用料及び手数料	623,246	604,262	▲ 18,984				
		減価償却費	54,482	51,496	▲ 2,986		その他	34,917	40,398	5,481				
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	1,685	769	▲ 916		行政収入合計(a)	3,321,612	3,438,554	116,942				
		賞与・退職給与引当金繰入額	102,446	482,308	379,862		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 7,516,066	▲ 8,007,773	▲ 491,707				
		その他行政費用	202,054	15,009	▲ 187,045		金融収支差額(d)	▲ 7,259	▲ 6,799	460				
行政費用合計(b)	10,837,678	11,446,327	608,649	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 7,523,325	▲ 8,014,572	▲ 491,247							
特別費用(g)	585	840	255	特別収入(f)	975	970	▲ 5							
特別収支差額(f)-(g)=(h)	390	130	▲ 260	当期収支差額(e)+(h)	▲ 7,522,935	▲ 8,014,442	▲ 491,507							

貸借対照表	勘定科目				28年度	29年度	差額	勘定科目				28年度	29年度	差額
	流動資産	収入未済	16,946	19,510	2,564	流動負債	還付未済金	148,758	150,726	1,968				
		不納欠損引当金	▲ 2,555	▲ 2,089	466		還付未済金	0	0	0				
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	54,457	54,955	498				
	固定資産	有形固定資産	6,816,771	7,578,992	762,221	固定負債	賞与引当金	94,301	95,771	1,470				
		土地	5,447,218	6,258,289	811,071		その他の流動負債	0	0	0				
		建物	2,636,102	2,636,102	0		固定負債合計	2,031,268	2,035,783	4,515				
		建物減価償却累計額	▲ 1,293,845	▲ 1,342,484	▲ 48,639		特別区債	635,624	580,669	▲ 54,955				
		工作物等	74,283	76,929	2,646		退職給与引当金	1,395,644	1,455,114	59,470				
		工作物等減価償却累計額	▲ 46,986	▲ 49,844	▲ 2,858		その他の固定負債	0	0	0				
無形固定資産		0	0	0	負債の部合計		2,180,026	2,186,509	6,483					
建設仮勘定		42,728	381,317	338,589	正味財産		4,693,864	5,795,301	1,101,437					
その他の固定資産	0	4,080	4,080	正味財産の部合計	4,693,864	5,795,301	1,101,437							
資産の部合計	6,873,890	7,981,810	1,107,920	負債及び正味財産の部合計	6,873,890	7,981,810	1,107,920							

財務諸表に関する特徴的事項等

○ 行政費用のうち、扶助費の占める割合が最も高くなっており、扶助費の内訳は私立保育園及び他区委託保育分の運営費である。前年度と比較すると2割強増加しているが、これは新規5園の開設に伴う運営費増額である。

○ 貸借対照表に計上されている有形固定資産は主に公立保育園の土地・建物に関するものである。前年度と比較すると1割強程度増加しているが、これは、東日暮里保育園の移転用地取得に伴う増額である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○区では増加する保育需要に応えるため、国家戦略特区制度を活用した全国初の都市公園内における保育所の整備など、様々な手法により、平成18年以降2200人超の保育定員を拡大した。 ○その結果、平成26年には待機児童の実質ゼロを実現したが、共働き家庭の増加や子育て家庭の転入などにより、その後も保育需要は増加している。 ○区立幼稚園では芸術教育やふれあい教育を実施し、私立幼稚園に対しては魅力ある園づくりを支援することで、子どもの社会性の育成や、豊かな体験の機会を設けている。 ○より身近なところで幼児教育が受けられる環境を整備するため、区有地に私立幼稚園を誘致し、区内園に通園する児童と区外園に通園する児童の比率が29年度は逆転し、区内園に通う児童の比率が上回った。 ○保育の質を確保するため、各保育施設等を園長等経験者が巡回し、適切な指導やアドバイスに努めている。 ○保育園・幼稚園と小学校では、小学校への円滑な接続を図るため、保育体験や体験授業、学校行事への参加など、様々な交流を進めている。
課題	○財源や公有地が限られる中、保育需要を踏まえた定員の拡大と施設整備が必要となり、あわせて担い手となる保育士を確保する必要がある。 ○私立幼稚園については、保護者の需要を把握し、既存園の定員拡大や預かり保育の充実を図る必要がある。 ○就学前の子どもたちと小学生との交流の機会を更に増やし、保育者と小学校教員とが相互理解を深め、小学校への円滑な接続を図っていく必要がある。 ○保育施設の相互交流や合同事業の実施などを通して連携・協働することにより、荒川区全体の保育の質の更なる向上を図っていく必要がある。
今後の方向性	○地域の年齢別の需要を把握し、民間活力も積極的に活用しながら、引き続き待機児童ゼロの達成を目指す。また、保育士の処遇改善等を支援することで人材の確保を促す。 ○幼稚園に関するニーズを把握することで、希望に応じた幼児教育の提供や預かり保育の拡充など環境整備に努める。 ○また、子どもの可能性を広げる情操教育を推進し、更なる幼児教育の充実に取り組む。 ○公私立の保育士や幼稚園教諭、教員が協力して策定した『荒川区就学前教育プログラム』を効果的に活用して、幼稚園・保育園等と小学校との一層の連携を図り、滑らかな接続を推進する。 ○公私の枠組みを超えた合同研修の実施や公開保育等の充実に取り組むことにより、各保育施設等が連携・協力し、保育の質の向上に努める。

施策の分類		分類についての説明・意見等
30年度	31年度	
重点的に推進	重点的に推進	在宅育児家庭、共働き家庭等様々な生活状況の中で生じる子育て支援サービスへの多様な需要に応える施策を展開することは極めて重要である。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
私立幼稚園等保護者負担 軽減補助	10-01-14	152,627	156,256	148,484	151,506	継続	継続	保護者の負担軽減を図るた めに必要な事業であり、継 続して実施する。
私立幼稚園等入園料補助	10-01-15	37,084	42,340	35,243	39,371	継続	継続	保護者の負担軽減を図るた めに必要な事業であり、現 状の内容で継続して実施す る。
私立幼稚園等就園奨励費 補助	10-01-16	161,189	165,425	157,046	160,675	継続	継続	国の制度改正に対応し、補 助額の引き上げ等を行いな がら実施する。
幼稚園類似の幼児施設教 育振興事業費補助	10-01-17	11,730	11,040	11,730	11,040	継続	継続	都の動向を踏まえつつ、現 状の内容で実施する。
私立幼稚園等教育環境整 備費補助	10-01-18	17,546	21,115	17,546	21,115	継続	継続	私立幼稚園運営の充実のた め必要な事業であり、継続 して実施する。
私立幼稚園等教員研修費 等補助	10-01-19	821	1,025	821	1,025	継続	継続	私立幼稚園運営の充実のた め必要な事業であり、継続 して実施する。
私立幼稚園等預かり保育 補助	10-01-20	5,719	8,855	3,417	6,479	推進	重点的 に推進	保護者の就労などのニーズ に対応するため私立幼稚園 の預かり保育に対する支援 を重点的に推進する。
私立幼稚園等協会補助	10-01-21	660	744	660	744	継続	継続	事業内容を精査し、現状を 維持しつつ、実施する。
私立幼稚園等施設整備費 補助	10-01-23	-	-	-	-	継続	継続	需要を的確に把握しつつ、 現状の内容で実施する。
私立保育園に対する施設 整備助成事業	10-03-01	954,088	652,387	1,232,087	633,579	重点的 に推進	重点的 に推進	待機児童の解消や保育環境 の整備を図るため、重点的 に推進すべき事業である。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
私立保育園運営費補助	10-03-02	286,430	388,020	281,845	378,936	重点的に推進	重点的に推進	待機児童の解消や保育環境の整備を図るため、重点的に推進すべき事業である。
区立保育園事務費	10-03-04	2,375,577	2,722,693	459,779	480,262	推進	推進	現状の内容で実施する。
区立保育園給食運営費	10-03-05	376,734	382,765	369,091	373,681	推進	推進	食育の推進、アレルギー対応、給食内容の充実を図るため、重要である。
営繕費（区立保育園改修費）	10-03-07	220,616	59,563	279,093	392,768	重点的に推進	重点的に推進	老朽化が進む園舎の機能の維持向上を図るため、必要性は高い。
運営委託費（公設民営保育園）	10-03-08	2,206,765	2,042,075	2,157,899	1,990,867	継続	継続	現状の内容で実施する。
扶助費（私立保育園・他区委託保育分運営費支出）	10-03-09	3,217,427	3,924,454	3,216,280	3,920,820	継続	継続	現状の内容で実施する。
事務費（区立・公民・私立）	10-03-10	62,730	92,815	2,356	2,878	推進	推進	新たな保育制度への対応及び保育の量並びに質の向上を図っていく必要がある。
家庭福祉員事業	10-03-11	151,577	136,359	139,083	126,850	推進	推進	待機児童の解消を進めていくうえで重要な保育資源であり、推進していく必要がある。
認証保育所助成事業費	10-03-12	530,488	559,012	516,375	543,142	重点的に推進	重点的に推進	待機児童の解消を進めていくうえで重要な保育資源であり、重点的に推進していく必要がある。
家庭的保育事業費	10-03-17	67,871	67,219	63,605	66,310	推進	推進	待機児童の解消を進めていくうえで重要な保育資源であり、推進していく必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための 分類		分類についての説明・意見等
		28年度	29年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
保育士奨学金事業	10-03-18	-	12,169	-	12,444	重点的 に推進	重点的 に推進	保育士の確保・定着を図る ため、重点的に推進してい くべき事業である。
認可化移行総合支援事業	10-03-19	0	-	0	-	継続	継続	移行希望園の状況を把握 し、必要な支援を行う。
合 計		10,837,679	11,446,331	9,092,440	9,314,492			